
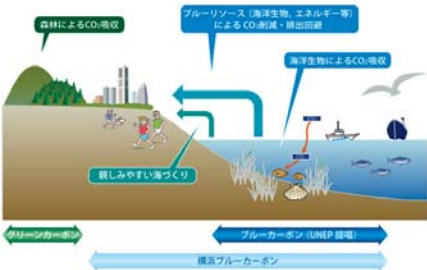

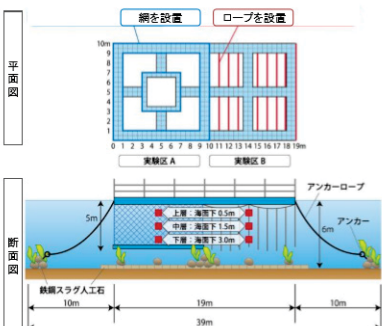


事例7：横浜市と企業による藻場を活用した環境改善の取組

<p>取組の背景・経緯</p>	<p>平成20年1月に、横浜市は、中長期的な目標を見据えた温暖化対策の行動方針である「CO-DO 30 横浜市脱温暖化行動方針」を策定し、同年7月には、政府から、温室効果ガス排出量の大幅削減等より低炭素社会への転換を進め、国際社会を先導していく「環境モデル都市」として選定された。</p> <p>これを受け、横浜市では、市内の金沢区をモデル地区とした「横浜グリーンパレ」構想で掲げる「海洋生物による温室効果ガスの吸収・削減」の実現を目指して、平成23年3月より、企業を含む産学官が一体となった「横浜ブルーカーボン事業」をスタートさせた。</p>  <p style="text-align: center;">取組対象の区域（横浜市金沢区）</p> <p style="text-align: center;">出典「横浜グリーンパレ」通信第1号（温暖化対策統括本部プロジェクト推進課、平成24年7月6日）</p>
<p>取組の内容</p>	<p style="text-align: center;">行政と企業が協働し、新たな観点から藻場を活用した環境改善を進めている取組</p> <p><実施体制></p> <p>取組は、横浜市と企業（株式会社横浜八景島）が、事業の検討段階から協働して進めている。</p> <p>横浜市は、事業の枠組みづくりや、事業への参加を増やすための魅力づくり（情報発信を通じた企業ブランドの向上など）を行っている。</p> <p>企業は、同社が位置する島内の海域を事業の実証実験の場として提供するとともに、ワカメの植付けや収穫イベントなどの環境教育や環境啓発を行っている。また、同社のHPや横浜・八景島シーパラダイス内の施設を活用した情報発信、広報活動にも力を入れている。</p>  <p style="text-align: center;">横浜ブルーカーボンのイメージ</p> <p style="text-align: center;">出典「横浜ブルーカーボン」（横浜市、平成26年3月）</p> <p><活動状況></p> <p>○生物による炭素取込量等の調査（実証実験）</p> <p>平成23年8月に、海中に網とロープを設置（垂下）し、生物の付着状況や付着生物による炭素取込量、水質の変化をモニタリングするための実証実験施設を整備し、平成23年10月～平成24年10月までの1年間、横浜市が生物相、炭素取込量、水質の調査を行った。調査の結果は、市場メカニズムを通して経済的価値に転換するスキーム（カーボンオフセット等）の検討に活用されている。</p>   <p style="text-align: center;">実証実験施設の設置状況（横浜・八景島シーパラダイス内水域）</p> <p style="text-align: center;">実証実験施設の設置イメージ</p> <p style="text-align: center;">出典「横浜ブルーカーボン事業の取組について」（信時正人ら、第41回環境システム研究論文発表会講演集、平成25年）</p>

<p>取組の種類</p>	<p>藻場の造成</p>
<p>○ワカメの植付け・収穫イベント</p> <p>実証実験にあわせて、冬季にワカメを植付け、春季にこれを収穫する市民参加型（地元小学生や横浜八景島シーパラダイスの来場者約800名が参加）のイベントを開催。このイベントは、現在も継続的に実施されている。</p> <p>このようなイベントを通じた温暖化対策の環境教育等が評価され、平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰で、株式会社横浜八景島が表彰された。</p> <p>○アマモ場の面積算定調査</p> <p>アマモ場のCO₂吸収量を算定するために、横浜市金沢区海の公園において、横浜市が、企業の協力のもと、市民参加型のアマモ場の面積算定調査と生きもの観察会を実施した。</p> <p>○社会実験（カーボンオフセット）</p> <p>トライアスロン大会の運営や参加者の会場までの移動により生じるCO₂排出量を金額に換算し、参加者等からの寄付金でカーボンオフセットを行い、それをを用いてワカメの地産地消などを支援することでCO₂排出量削減につなげようとする社会実験を行った。</p>	 <p style="text-align: center;">ワカメ植付け・収穫イベントの状況</p> <p style="text-align: center;">出典) 1「横浜市記者発表資料」（平成24年3月16日） 2 株式会社横浜八景島資料（平成27年12月6日）</p>  <p style="text-align: center;">アマモ場調査の状況</p> <p style="text-align: center;">出典) 1「横浜市記者発表資料」（平成27年6月15日） 2「ブルーカーボンによるCO₂吸収量の算定にチャレンジ!」（横浜市）</p>
<p>取組の成果</p> <p>○生物による炭素の取込量</p> <p>ムラサキイガイやシロボヤなど東京湾で一般的にみられる種が確認され、それらの生物による炭素の取込量として、実験区A（網）では909kg-C（6月）、実験区B（ロープ）では221kg-C（9月）が確認された。</p> <p>○ワカメの植付け・収穫イベント</p> <p>イベントへの参加希望者やリピーターが増加するなど、取組が徐々に定着して啓発効果も表れてきている。</p> <p>○カーボン・オフセット制度でのクレジット創出</p> <p>ワカメの地産地消などを実施することにより、横浜市独自のカーボン・オフセット制度において、計3tのクレジットが創出された。</p>	<p>取組のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ブルーカーボンに着目した新たな取組について、行政が整備した枠組みをもとに、行政と企業が協働し、外部有識者、市内企業、漁協と連携しながら、地球温暖化対策の事業として試行的に実施されている。 ●企業が取組に参加した動機として、海に面しているという企業立地の特徴から、海を活用した地域貢献が挙げられた。また、取組に関する様々な情報発信等を通じて、水族館としての企業ブランドの向上も挙げられた。 ●行政と企業との連携は、ブルーカーボンという海に関連する温暖化対策について地元企業や市民と協働で取り組みたい行政と、海で環境教育などに取り組みたい企業のニーズがマッチしたことで実現した。 ●アミューズメント施設である企業が参画することによって、集客や情報発信の面で取組の大きな推進力となった。 ●取組を通じて知り合った専門家の協力のもと、企業が新たな環境教育の場（シーパラこども海育塾）を設けるなど、企業の事業活動の拡大につながっている。
<p>参考 URL</p> <ul style="list-style-type: none"> ●横浜市温暖化対策統括本部「海洋資源を活用した脱温暖化プロジェクト 横浜ブルーカーボン」（http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/ygv/bluecarbon/） ●株式会社横浜八景島（http://www.seaparadise.co.jp/） 	